

1 学校給食

(1) 給食調理員の退職者不補充で2005年度の正規職員は60人だったが、2015年度は24人となった。安全・安心の給食や災害時の炊き出しなどを考えれば、退職者不補充は問題である。見解を伺う。

(2) 地産地消

2008年度の市内産野菜使用割合は4.6%、2009年度には南部5校(竜洋中、竜洋西小、竜洋北小、磐田南小、長野小)で大根、キャベツ、白菜を市内生産者に依頼し14.0%、2015年度は18.6%と地産地消が拡大されてきた。

単独調理場15校と3センターに、安全で新鮮な農産物を納入しているとのことだが、現況を伺う。

今後の課題を伺う。

地産地消を拡大するには自校・直営方式を推進、拡大すべきと考える。見解を伺う。

地場農産物の利用促進について、目標、目指すべき将来像を伺う。

(3) 食材の確保

自然災害等の影響で、野菜等の食材調達が困難な場合がある。

今年度も相当苦慮されていると思うが、努力点を伺う。

安全・安心な学校給食用物資の適正かつ円滑な購入を図るため、書類確認やサンプルによる物資選定のために物資委員会を開催している。委員会での意見や納入業者からの要望、意見について伺う。

放射性物質検査の現状と課題について伺う。

(4) 食育の推進

学校給食を通して味覚の幅を広げたり、食文化を継承するための献立を取り入れるなど、学校給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進を図っている、とのことである。どういう体制でどのような食育を行っているのか伺う。

(5) 環境整備・施設整備

安全なアレルギー対応食を提供するための環境整備について、今後の取り組み、目指すべき将来像を伺う。

学校給食施設のあり方の検討について、今後の取り組み、目指すべき将来像を伺う。

2 男女平等を目指して

世界の政財界首脳が集まるダボス会議を主催する世界経済フォーラムは10月26日、2016年の男女格差についての報告書を発表した。世界の平等ランキングで見ると、日本は前年の101位から111位に後退した。安倍政権は2014年から「全ての女性が輝く社会づくり」を掲げるが、報告書は日本について「教育参加などで改善が見られたものの、専門的・技術的労働者の男女比率が著しく拡大している」と指摘している。

磐田市での男女平等を考える際、男女共同参画の推進がどうなっているか、が問われると考える。そこで、

(1) 磐田市男女共同参画プランが今年度で終了する。

成果と課題を伺う。

男女共同参画センター「ともりあ」見直しの進捗状況を伺う。

(2) 新磐田市男女共同参画プランが新年度から始まる。

プランの特長を伺う。

男女共同参画社会を目指すための主な取り組みについて、以下伺う。

ア ワークライフバランスや女性活躍の推進の考えを具体的に伺う。

イ 女性相談室でのDVなどに関する相談、自立支援で、相談員は人的に足りているのか。これからどうしていくのか、伺う。

ウ 市の審議会などへの女性委員登用の推進は、どのようにして図るのか、伺う。